

意見書 (要旨)

議会では6月定例会で、次の意見書を可決し、直ちに関係機関に提出しました。

MV-22オスプレイの一時飛行停止を求める意見書

米海兵隊所属のMV-22オスプレイがハワイ州オアフ島ペロローズ空軍基地で起こした墜落事故の原因が明らかとなるまでは、MV-22オスプレイの飛行停止を強く求める。

【提出先】 内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、防衛大臣

キャンプ座間への炭疽菌誤送付の真相解明を求める意見書

国においては、キャンプ座間への炭疽菌誤送付の内容、保管場所を含む経過や状況など、真相解明を米国政府に速やかに求めることを要望する。

【提出先】 内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、防衛大臣

地方単独事業に係る国民健康保険の減額調整措置の見直しを求める意見書

全ての自治体で取り組まれている乳幼児医療の助成制度など単独の医療費助成制度に対する国の減額調整措置について、以下のとおり早急に見直しを行うよう強く要請する。

- 1 人口減少問題に取り組むいわゆる地方創生作業が進む中、地方単独事業による子ども等に係る医療費助成と国保の国庫負担の減額調整措置の在り方について、早急に検討の場を設け、結論を出すこと。
- 2 検討に当たっては、少子高齢化が進行する中、子育て支援、地方創生、地域包括ケア等の幅広い観点から実効性ある施策を進めることが必要であり、そうした観点から子ども等に係る医療の支援策を総合的に検討すること。

【提出先】 内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣

認知症への取り組みの充実強化に関する意見書

政府においては以下の事項について適切な措置を講じるよう強く要望する。

- 1 認知症の方々の尊厳、意思、プライバシー等が尊重される社会の構築を目指し、学校教育などにより認知症への理解を一層促進するとともに、認知症の予防・治療法確立、ケアやサービスなど認知症に対する総合的な施策について、具体的な計画を策定することを定めた「認知症の人と家族を支えるための基本法(仮称)」を早期に制定すること。
- 2 認知症に見られる不安、抑鬱、妄想など行動・心理症状の発症・悪化を防ぐため、訪問型の医療や看護サービスなどの普及促進を、地域包括ケアシステムの中に適切に組み入れること。
- 3 自治体などの取り組みについて家族介護、老老介護、独居認知症高齢者などより配慮を要する方々へのサービスの好事例(サロン設置、買物弱者への支援等)を広く周知すること。
- 4 認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)の効果を見極めるため、当事者や介護者の視点を入れた点検・評価を適切に行い、その結果を施策に反映させること。

【提出先】 内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣

再生可能熱利用の推進を求める意見書

政府においては、地中熱や太陽熱・バイオマス等の再生可能熱利用の推進のための施策を講じるよう強く要望する。

【提出先】 内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣、環境大臣

地方交付税の安定的確保を求める意見書

今後とも地方交付税を安定的に確保するとともに、地方交付税の財源保障機能と財源調整機能が十分に機能するよう維持していくことを強く求める。

【提出先】 内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、地方創生担当

通学中の子どもたちの安全確保を求める意見書

国は、安全な通学路を整備するための予算確保及び子どもたちが安全に安心して通学することができる環境の整備に向けた法律を制定するよう強く求める。

【提出先】 内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、国土交通大臣、国家公安委員長

子育て支援の拡充を求める意見書

政府に対し、子育て支援策の拡充のため、次の項目を含む施策の早急な実施を要望する。

- 1 待機児童を解消し、地域の子ども・子育て支援を拡充するため、十分な予算を確保し、子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を進めること。
- 2 子ども・子育て支援の予算を増額し、新児童手当等により、子育てを直接支援するとともに、待機児童の解消、仕事と育児の両立支援の充実のため、保育所・認定こども園・放課後児童クラブなどを拡充すること。
- 3 質の高い幼児教育・保育等を実現するため、保護者や地域の実情に応じて計画を立て、保育所定員の増員、放課後児童クラブなどの整備、職員の処遇や配置基準の改善等を進めること。
- 4 病児・病後児保育など多様な保育の提供に取り組むこと。
- 5 「貧困の世代間連鎖」を断ち切るために、ひとり親家庭の支援を拡充し、子どもの貧困対策法に基づき施策を行うこと。
- 6 虐待を受けた子どもたちの保護や、その後の親子の立ち直りの支援など、虐待防止を強化すること。

【提出先】 内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣(少子化対策・男女共同参画)

自殺対策の更なる推進を求める意見書

政府においては、今後ともこの大綱をもとに自殺対策を更に推進し、国民の誰もが居場所と出番のある社会となるよう、以下の点に特に留意し、施策の遂行を求める。

- 1 自殺対策の更なる推進のため、政府において少なくとも前年度を下回ることはないよう、関係予算を十分に確保すること。対策を緩めれば、まだ自殺が増えてしまう社会であるとの認識に立ち、自殺対策の推進に、政府も全力で取り組むこと。
- 2 「よりよいホットライン」など全国で行われている自殺対策への取り組みに、政府としても十分な支援を継続すること。これらの取り組みが一層推進されるよう、関係省庁、地方公共団体、各関連団体等の連携確保に努めること。
- 3 自殺対策の進展の背景には、各自治体で先進的なモデル事業を推進してきたことがあり、各自治体等がそれぞれ取り組む地域レベルの実践的な取り組みが更に推進されるよう、政府としても諸施策の推進を加速化すること。

【提出先】 内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣

義務教育に係る国による財源確保と、35人以下学級の着実な実施・進行を図り、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の保障を求める意見書

2016年度(平成28年度)国家予算編成において、教育予算の大幅増額と義務教育費国庫負担制度存続・拡充を求め、教育の機会均等を引き続き確保するとともに、教育水準の維持・向上を図るよう、次の事項について実現するよう強く求める。

- 1 教育の機会均等、水準の維持・向上、無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を存続・拡充させること。また、学校事務職員・学校栄養職員をその対象から外さないこと。さらに、義務教育教科書無償制度を継続すること。
- 2 行き届いた教育を実現するために、学級編制標準の見直しや教職員の定数改善、35人以下学級の着実な実施・進行など、教育環境を整備するための予算を確保・拡充すること。

【提出先】 内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

神奈川県最低賃金の改定等を求める意見書

2015年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に関して、次の事項について実現するよう強く求める。

- 1 神奈川県最低賃金の諮問・改定については、経済の好循環の実現のため、早期に行うこと。
- 2 中小・小規模事業者を経済の好循環を拡大させるために政労使会議(4月2日)で合意された「取引先企業の仕入れ価格の上昇等を踏まえた取組」による価格転嫁等の実効性を上げるために、強く経済界に対する働きかけを行うとともに、国として合意内容の履行状況についてフォローアップされること。

【提出先】 内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、神奈川県労働局長

※要旨のみ掲載していますので、詳細は市ホームページでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。☎046(252)8872